平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名　株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　4812　URL　http://www.isid.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 釜井　節生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 酒井　次郎　TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日　平成22年11月5日　配当支払開始予定日　平成22年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	28,878	0.6	△38	—	84	—	△1,547	—
22年3月期第2四半期	28,710	△20.6	△1,712	—	△1,552	—	△1,303	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△47.49	—
22年3月期第2四半期	△40.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	47,967	31,412	65.0	956.33
22年3月期	49,910	33,480	66.5	1,018.81

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　31,160百万円　22年3月期　33,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00			
23年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,737	1.0	1,284	—	1,275	—	△913	—	△28.02

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	32,591,240株	22年3月期	32,591,240株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	7,770株	22年3月期	7,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	32,583,497株	22年3月期2Q	32,583,543株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
４．補足情報 …… 11
生産、受注及び販売の状況 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年９月30日）におけるわが国経済は、引き続き景気は緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の減速、円高の進行、エコカー補助金制度終了等の影響により生産や輸出の改善ペースに鈍化傾向が見られ始めるなど、今後の見通しについては厳しさが増す状況となりました。

かかる状況の下、当社グループは、顧客にとって優先順位の高い課題に対する提案活動を積極的に推進しました。金融業向けには、海外ビジネス、キャッシュマネジメントなど対顧サービス、市場系取引、リテール等の強化に繋がるシステムの構築に注力しました。製造業向けには、製品開発力の向上を支援するため、設計データを全社横断で共有し活用する情報システムや、最適な製品開発プロセスを導き出す当社グループ独自の統合ソリューション「iPRIME（アイプライム）」を積極的に提案しました。全業種共通の課題としては、国際会計基準（IFRS）への対応を支援するコンサルティングサービスから、人事管理を含む基幹業務システムの提案を幅広く実施。伸長著しい「クラウド・コンピューティング」の分野においては、パートナー企業との協業体制を通したサービスメニューの強化、電通との協業体制ならびに社内の体制強化を図り、提案活動を積極的に推進しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高はほぼ前期並みの28,878百万円（前年同期比100.6%）となりました。

利益面では、プロジェクト管理の更なる徹底、ならびにグループ内製化やオフショアの活用を更に推し進めたことにより売上総利益率が改善し、売上総利益は前年同期比645百万円増加しました。販売費及び一般管理費は、人員削減による人件費の圧縮ならびに各種経費の徹底的な見直しにより、前年同期比1,028百万円減少しました。これらにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失△38百万円（前年同期は△1,712百万円）、経常利益84百万円（前年同期は経常損失△1,552百万円）と、それぞれ大幅に改善しました。

一方、人員削減等の合理化施策関連費用1,491百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額357百万円等を特別損失に計上したため、四半期純損失は前年同期比減益の△1,547百万円（前年同期は△1,303百万円）となりました。

当社グループの事業セグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

金融ソリューションセグメント 8,575百万円

大手銀行向け海外拠点システム、市場系システム、情報系システム等の受託システム開発案件が拡大したことに加え、証券会社、損害保険会社から新規案件を獲得しました。日銀ネット上の即時グロス決済に対応したソフトウェア製品「流動性管理システム」のアドオン開発サービスも拡大したことから、セグメントの売上高は好調に推移しました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 5,995百万円

基幹業務システム（ERP）の立ち上げが複数あったことから、ソフトウェア商品の売上高は拡大しましたが、新規案件の獲得が伸び悩んでおり、セグメントの売上高は厳しく推移しました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 8,945百万円

設計支援ソフト（CAD/CAM/CAE/PLM等）を中心としたソフトウェア商品、ならびに設計・開発業務支援システム「iPRIME NAVI（アイプライムナビ）」を中心としたソフトウェア製品は、ライセンス販売を中心にそれぞれ堅調に推移しましたが、コンサルティングサービスの売上高が伸び悩んだため、セグメントの売上高はほぼ前期並みとなりました。

コミュニケーションITセグメント 5,362百万円

受託システム開発、ならびに情報機器販売が拡大したことにより、セグメントの売上高は好調に推移しました。

当社グループのサービス品目別売上高の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス　721百万円（前年同期比82.3%）

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメントを中心に減収となりました。主として株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステックが提供している製造業の設計開発分野のコンサルティングサービスが伸び悩みました。

受託システム開発　8,307百万円（前年同期比106.4%）

金融ソリューションセグメントを中心に増収となりました。大手銀行向けの海外拠点システム、市場系システム、情報系システム等の構築案件が拡大したことに加え、証券会社、損害保険会社から新規案件の獲得が進みました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む）　4,055百万円（前年同期比108.2%）

金融ソリューションセグメントを中心に増収となりました。日銀ネット上の即時グロス決済に対応したソフトウェア製品「流動性管理システム」のアドオン開発サービスが大手銀行向けに拡大しました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む）　10,353百万円（前年同期比103.3%）

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメントは、基幹業務システム（ERP等）の立ち上げが複数あり、アドオン開発保守サービスを中心に増収となりました。エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメントも、ライセンス保守は伸び悩みましたが、主要顧客向けにライセンス販売が拡大したことにより、増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス　2,547百万円（前年同期比96.7%）

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント、コミュニケーションITセグメントを中心に微減収となりました。

情報機器販売・その他　2,893百万円（前年同期比80.0%）

金融ソリューションセグメント、エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメントの情報機器販売が大きく減収となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産の部は、主として受取手形及び売掛金の減少（△2,003百万円）、預け金の減少（△1,165百万円）や前渡金の増加（847百万円）、仕掛品の増加（320百万円）及び繰延税金資産の増加（339百万円）により流動資産が1,761百万円減少したことに加えて、主として償却等によるのれんの減少（△267百万円）及びソフトウエアの減少（△129百万円）や繰延税金資産の増加（165百万円）、資産除去債務会計基準の適用等による有形固定資産の増加（79百万円）等により固定資産が182百万円減少した結果、前連結会計年度末の49,910百万円から1,943百万円減少し、47,967百万円となりました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債の部は、主として支払手形及び買掛金の減少（△2,054百万円）や前受金の増加（1,735百万円）により流動負債が370百万円減少した一方、資産除去債務会計基準の適用による資産除去債務の増加（699百万円）やリース債務の減少（△166百万円）により固定負債が494百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,429百万円から125百万円増加し、16,554百万円となりました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純損失の計上（△1,547百万円）及び剰余金の配当（△325百万円）による利益剰余金の減少（△1,873百万円）に伴い、前連結会計年度末の33,480百万円から2,068百万円減少し、31,412百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,021百万円減少し、10,194百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失（△1,915百万円）の計上や仕入債務の減少（△2,051百万円）、前渡金の増加（△852百万円）、たな卸資産の増加（△356百万円）等があった一方、売上債権の減少（1,991百万円）、前受金の増加（1,746百万円）や減価償却費（1,477百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（357百万円）、のれん償却額（178百万円）の計上等があった結果、資金は749百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（357百万円）の計上や法人税等の支払の減少（1,266百万円）、前受金の増加（778百万円）、たな卸資産の減少（297百万円）等による資金の増加が、売上債権の増加（△933百万円）、仕入債務の減少（△926百万円）、前渡金の増加（△402百万円）等に

よる資金の減少を上回ったことなどにより、403百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△532百万円）、関係会社株式の取得による支出（△149百万円）等により、資金は720百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の取得による支出の減少（1,211百万円）、有形固定資産の取得による支出の減少（245百万円）等による資金の増加が、関係会社株式の取得による支出（△149百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、1,269百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出（△616百万円）、配当金の支払（△325百万円）により、資金は941百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少（99百万円）等により、100百万円の資金増加となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

下期については、経済情勢の先行き不透明感から、企業のIT投資は今後も当面は慎重な姿勢が継続すると思われます。このような中、当社グループの通期業績につきましては、金融業向けおよび広告業向けにはほぼ期初計画通りに推移する見通しである一方、製造業向けには厳しい推移が見込まれることから、平成22年10月26日に、平成22年７月30日に発表した通期業績予想を修正いたしました。本決算短信発表時点における通期業績予想は、10月26日発表予想から変更はありません。通期業績予想の詳細につきましては、平成22年10月26日発表の当社開示資料「平成23年３月期業績予想（連結及び個別）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失は29百万円増加、経常利益は29百万円減少、税金等調整前四半期純損失は386百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は698百万円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	2,218
受取手形及び売掛金	10,880	12,883
商品及び製品	41	10
仕掛品	876	556
原材料及び貯蔵品	12	9
前渡金	4,446	3,599
預け金	8,153	9,318
その他	1,965	1,884
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	28,691	30,452
固定資産		
有形固定資産	5,796	5,717
無形固定資産		
のれん	320	587
その他	4,729	4,894
無形固定資産合計	5,050	5,481
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,431	8,271
貸倒引当金	△2	△12
投資その他の資産合計	8,429	8,258
固定資産合計	19,275	19,457
資産合計	47,967	49,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,172	6,226
未払法人税等	224	129
前受金	5,539	3,804
受注損失引当金	40	－
資産除去債務	7	－
その他	4,410	4,602
流動負債合計	14,393	14,763
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	63
資産除去債務	699	－
その他	1,398	1,602
固定負債合計	2,160	1,666
負債合計	16,554	16,429

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	8,025	9,898
自己株式	△28	△28
株主資本合計	31,463	33,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	109
繰延ヘッジ損益	△4	8
為替換算調整勘定	△381	△258
評価・換算差額等合計	△302	△140
少数株主持分	252	284
純資産合計	31,412	33,480
負債純資産合計	47,967	49,910

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	28,710	28,878
売上原価	20,459	19,981
売上総利益	8,251	8,896
販売費及び一般管理費	9,963	8,935
営業損失（△）	△1,712	△38
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	21	18
為替差益	119	94
雑収入	32	33
営業外収益合計	207	169
営業外費用		
支払利息	33	27
持分法による投資損失	9	12
雑損失	4	5
営業外費用合計	47	46
経常利益又は経常損失（△）	△1,552	84
特別利益		
受取和解金	151	－
特別利益合計	151	－
特別損失		
固定資産売却損	2	－
減損損失	－	88
固定資産除却損	226	2
投資有価証券評価損	－	60
事業再編損	300	－
事務所移転費用	52	－
損害賠償金	6	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	357
特別退職金	－	1,491
特別損失合計	588	2,000
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,990	△1,915
法人税、住民税及び事業税	59	169
過年度法人税等	△68	△34
法人税等調整額	△659	△470
法人税等合計	△668	△336
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△1,579
少数株主損失（△）	△18	△32
四半期純損失（△）	△1,303	△1,547

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,990	△1,915
減価償却費	1,608	1,477
減損損失	－	88
のれん償却額	207	178
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△1
受注損失引当金の増減額（△は減少）	333	40
受取利息及び受取配当金	△55	△40
支払利息	33	27
持分法による投資損益（△は益）	9	12
固定資産除却損	226	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	357
特別退職金	－	1,491
受取和解金	△151	－
事業再編損失	300	－
事務所移転費用	52	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	60
損害賠償損失	6	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,924	1,991
たな卸資産の増減額（△は増加）	△653	△356
前渡金の増減額（△は増加）	△450	△852
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,125	△2,051
未払費用の増減額（△は減少）	△121	△36
前受金の増減額（△は減少）	968	1,746
未払消費税等の増減額（△は減少）	△345	△216
その他	△134	214
小計	1,651	2,217
利息及び配当金の受取額	55	41
利息の支払額	△33	△27
受取和解金の受取額	148	－
特別退職金の支払額	－	△1,433
事業再編による支出	△105	△45
事務所移転費用の支払額	△52	－
損害賠償金の支払額	△0	－
法人税等の支払額	△1,317	△51
法人税等の還付額	－	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	749

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222	△309
定期預金の払戻による収入	250	308
有形固定資産の取得による支出	△292	△47
無形固定資産の取得による支出	△542	△532
投資有価証券の取得による支出	△1,223	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	－
関係会社株式の取得による支出	－	△149
貸付けによる支出	△13	△1
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△13
敷金及び保証金の回収による収入	106	22
その他	△6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△715	△616
配当金の支払額	△325	△325
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,768	△1,021
現金及び現金同等物の期首残高	14,174	11,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,405	10,194

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウエア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「エンタープライズソリューション・ビジネス系」「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」及び「コミュニケーションIT」の４つを報告セグメントとしております。

４つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションの提供
エンタープライズソリューション・ビジネス系	全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションの提供
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションの提供

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,575	5,995	8,945	5,362	28,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,575	5,995	8,945	5,362	28,878
セグメント利益又は損失（△）	358	△734	△157	495	△38

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失（△）は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失88百万円を計上しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第３四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である３月及び第２四半期会計期間末である９月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は３月及び９月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節的変動があります。

（１） 生産実績

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	7,046	－
エンタープライズソリューション・ビジネス系	3,591	－
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	1,594	－
コミュニケーションIT	2,082	－
合計	14,314	－

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）における生産実績を営業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

営業品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	8,446	108.5
ソフトウェア製品アドオン開発	2,471	121.2
ソフトウェア商品アドオン開発	3,396	106.7
合計	14,314	110.0

（注）１．ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

２．金額は、販売価格に換算して表示しております。

３．金額には、消費税等は含まれておりません。

（２） 受注実績

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	7,610	－	2,701	－
エンタープライズソリューション・ビジネス系	3,120	－	1,259	－
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	1,678	－	464	－
コミュニケーションIT	2,261	－	241	－
合計	14,671	－	4,667	－

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）における受注状況を営業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

営業品目	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	9,261	110.6	2,528	109.8
ソフトウェア製品アドオン開発	1,812	69.7	1,104	70.1
ソフトウェア商品アドオン開発	3,597	111.7	1,034	131.6
合計	14,671	103.3	4,667	100.0

（注）１．ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

２．金額には、消費税等は含まれておりません。

（３） 販売実績

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	8,575	－
エンタープライズソリューション・ビジネス系	5,995	－
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	8,945	－
コミュニケーションIT	5,362	－
合計	28,878	－

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）における販売実績を営業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

営業品目	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
コンサルティングサービス	721	82.3
受託システム開発	8,307	106.4
ソフトウェア製品	4,055	108.2
ソフトウェア商品	10,353	103.3
アウトソーシング・運用保守サービス	2,547	96.7
情報機器販売・その他	2,893	80.0
合計	28,878	100.6

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	4,183	14.6	4,159	14.4